

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

新 小規模事業者のアフターコロナに向けた事業転換への支援

- 1 事業費 300,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 300,000 | 補助金 300,000 |

2 背景・事業目的

小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、多くの事業者が厳しい経営環境に直面するとともに、現下の状況に適応したビジネスモデルへの転換を求められている。

そのため、小規模事業者に対し、アフターコロナに向けた事業転換などの取組みを重点的に支援することで、事業者の持続的発展と地域経済の活性化を図る。

3 事業概要

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金 (300,000 千円)

小規模事業者が、事業転換など、アフターコロナに向けて意欲的に取り組む事業に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・ 補助対象者：県内に主たる事務所を有する小規模事業者
- ・ 補助対象事業：アフターコロナに向けて、商工会・商工会議所と連携して、事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開などに意欲的に取り組む事業
- ・ 補助率：2/3以内
- ・ 補助限度額：1,500千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費	小規模事業等指導支援事業費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

スタートアップ企業等への支援の充実

1 事業費	17,566 (前年度 5,200)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 1,473 補助金 13,866
	一般財源 16,093 委託料 2,950

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従来の働き方や生活のあり方、デジタル化の進展など、多くの分野において変化が求められており、これを機として新たな需要も生まれている。

そこで、新たに事業化が期待されるビジネスプランを有する企業等を対象とした補助制度を設けるとともに、起業家と若手経営者の交流の場などを創出し、産学官の関係機関と連携しながら、スタートアップ企業や起業を目指す方々を支援する。

3 事業概要

新 (1) スタートアップ企業支援事業費補助金 (11,456 千円)

事業化が期待されるビジネスプランを有するスタートアップ企業等に対して、事業化に必要な経費の一部を補助するとともに、研究開発や販路開拓支援、各種支援制度の活用コーディネートなど、事業の立ち上げから事業展開までの伴走支援を行う。

(2) ぎふスタートアップキャンプの開催 (2,410 千円)

起業体験を積みたい方、新規事業を立ち上げたい方を対象に、2日間のデイキャンプでスタートアップをリアルに経験できるワークショップを開催する。

(3) ぎふスタートアップカフェの開催 (700 千円)

創業間もない起業家が起業経験のある経営者と相談・交流できる場として起業家交流会を開催し、先輩経営者からのアドバイスや新たなビジネスチャンスにつながる機会を提供する。

新 (4) クラウドファンディングの活用支援 (3,000 千円)

創業を目指す方、新事業の立ち上げを検討している方などを対象にクラウドファンディング活用セミナーや個別相談会を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	地場産業・モノづくり振興対策費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

【9月補正後89,163,178】

1 事業費 37,365,751 (前年度 29,064,867)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	4,683,999	貸付金	32,247,400
諸収入	32,247,400	補助金	5,118,351
一般財源	434,352	(保証料補給金、利子補給金)	

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営の安定化や事業継続、事業活動の活性化のため、その金融ニーズに適切に対応していく必要がある。

そのため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）(32,247,400 千円)

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給 (1,016,352 千円)

県制度融資を利用する中小企業・小規模事業者の負担軽減のため、信用保証料の補給を行う。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金への対応(4,101,999 千円)

令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に伴う利子補給（県が3年間全額補給）を行うほか、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の申請等の手続きを金融機関に委任し、係る経費を補助する。

<参考>令和3年度から新設や融資要件を拡充する制度

- ・新型コロナ経営改善資金：新型コロナの影響を受けた事業者が金融機関の伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む際に必要な資金を支援
(信用保証料の事業者負担分を県と信用保証協会が全額補給)
- ・SDGs推進資金：「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク登録企業や岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の登録、認定企業等が必要とする資金を支援
- ・経済変動対策資金：令和3年度に限り、償還（据置）期間を延長
 運転資金 7年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
 設備資金 10年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
- ・返済ゆったり資金：令和3年度に限り、据置期間を延長
 運転資金・設備資金ともに1年以内 ⇒ 2年以内

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名)	○金融対策費	
	中小企業制度融資貸付金	
	融資制度円滑化対策費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

サプライチェーンの再構築に向けた支援

【9月補正後1, 360, 000】

1 事業費	630, 000 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 630,000
	【主な使途】
	補助金 630,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外に生産拠点や仕入先を持つ企業では、部品供給が停止するなど、国際的なサプライチェーンのリスクが明らかになった。

そのため、国内生産に切り替える企業や、国内生産に切り替える他社の生産依頼に対応し設備投資を行う企業を支援することにより、サプライチェーンの再構築を促進する。

3 事業概要

(1) サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金 (630,000 千円)

部品・素材等の国内生産への切り替えや、国内生産に切り替える他社からの生産依頼に対応するため、新たに生産設備を導入する企業に対し、その経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に事業所がある企業
- ・補助要件：設備投資額が1千万円以上
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：5千万円

(2) 企業立地促進事業補助金の要件緩和

サプライチェーンの見直しにより製造工場を新設する際の企業立地促進事業補助金の投資額及び雇用人数の要件を前年度に引き続き緩和する。

<要件緩和の概要>

- ・投資額：10億円以上 → 3億円以上
- ・新規雇用者：10人以上 → 5人以上

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係 地方大学・地域産業創生推進係	内線	3048 3099

工業系試験研究機関等を活用した企業の新たな事業展開支援

【9月補正後86,329】

1 事業費	100,597 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	17,421	補助金 50,000
	一般財源	83,176	備品購入費 31,337
			委託料 4,494

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、県内企業の早期業績回復のためには、新たな事業展開に対する強力な支援が必要である。

そこで、工業系試験研究機関や産業支援機関を核に、新技術や新製品開発などに資する様々な支援を展開し、県内企業の競争力強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 知的財産活用オープンイノベーション推進事業 (4,185 千円)

県内中小企業や県外も含めた大企業、弁理士等の専門家が参画する知的財産ネットワークを構築し、大企業の開放特許とのマッチング等による中小企業の新製品開発を支援するとともに、知的財産セミナーや勉強会の開催により情報交換や専門家に相談する機会を創設する。

新 (2) ワンストップ技術支援機能強化事業 (1,900 千円)

企業からの技術相談に対し、工業系試験研究機関が産業支援機関や大学と連携し、オンラインを活用してワンストップで対応する。

新 (3) サステイナブル社会推進に資する製品等の開発 (39,119 千円)

工業系試験研究機関において、リサイクルプラスチック製品、疾病予防に資する機能性食品等のサステイナブル社会推進や企業の持続的発展を支える研究開発を実施する。

(4) 技術シーズ移転・実証支援事業費補助金 (55,393 千円)

工業系試験研究機関や大学等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む中小企業等に対し、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。

(5) 依頼試験手数料等の減免による県内中小企業支援

工業系試験研究機関が実施する依頼試験・開放機器にかかる新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の負担を軽減(1/2減免)し、積極的な活用を促す。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費 科学技術企画推進費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3099

航空宇宙分野の生産技術に関する人材育成と研究開発の推進

- 1 事業費 511,747 (前年度 1,040,508)
- | | |
|--------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 333,088 | 補助金 507,373 (事業補助) |
| 一般財源 178,659 | |

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経営環境にあるが、本格的な需要回復を見据えた人材の育成や研究開発に取り組んでいく必要がある。

そのため、国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、「航空宇宙生産技術開発センター」を核とした産学金官連携により、国内初となる航空宇宙産業の生産技術に関する体系的な教育と生産技術の最先端研究を実施する。

3 事業概要

(1) 航空宇宙産業の生産技術者育成事業(105,233千円)

大学生・大学院生を対象とした生産技術の実践教育を特徴とする講義と、現役の企業技術者等を対象とした生産技術の体系的な講義（リカレント教育）を行う。

(2) 航空宇宙産業の生産性向上のための研究開発事業(295,760千円)

航空機部品の生産現場において、人やロボット等のあらゆるモノの情報を取得し、その情報を基に工場全体の生産工程の最適化を図る自動制御技術等に関する研究開発を実施する。

(3) トップレベル人材招へい事業(64,325千円)

航空宇宙生産技術関連のロボティクス、データサイエンス分野のトップレベル人材を招へいし、事業を推進する。

(4) 計画推進及び推進会議等運営事業(20,089千円)

事業推進のための推進会議、中核機関で構成するガバニングボードや外部評価委員会のほか、円滑な事業運営に必要な会議を開催する。

(5) 航空宇宙生産技術開発センター運営事業(26,340千円)

岐阜大学に設置する航空宇宙産業に関する生産技術の人材育成・研究開発を行う拠点施設である「航空宇宙生産技術開発センター」を運営する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

航空宇宙関連企業の事業継続及び新たな事業展開の支援

【9月補正後19,164】

1 事業費	68,350 (前年度 0)
	【財源内訳】 【主な用途】
	一般財源 68,350 補助金 68,350

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大による航空旅客需要激減の影響は、航空機機体部品の製造に関わる県内関連企業の経営を直撃しており、売上の激減など、厳しい状況となっている。

こうした状況を踏まえ、航空宇宙産業を担う県内中小企業のコロナ回復期までの事業継続や競争力を維持するため、高度な品質管理能力を証する公的な認証（JISQ9100）の継続保持を支援するとともに、新たに優れた技術力を活かして新分野に展開するための補助制度を設ける。

3 事業概要

(1) 航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金 (21,550 千円)

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証（JISQ9100）を継続して保持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内の航空宇宙関連中小企業
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：600千円

新 (2) 航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金 (46,800 千円)

県内航空宇宙関連企業がこれまでに培ってきた高度な技術を活かし、新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓等に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内の航空宇宙関連中小企業
- ・補助率：2/3以内
- ・補助対象(限度額)：事業計画の策定 (1,000 千円)
試作品の作成 (1,800 千円)
販路開拓 (400 千円)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 技術開発支援費
--

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2991

ヘルスケア産業への参入等の促進

【6月補正後59,709】

1 事業費 41,321 (前年度 23,309)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	8,338	補助金	32,476
一般財源	32,983	委託料	5,760

2 背景・事業目的

岐阜県成長・雇用戦略において県の成長産業のひとつに位置付けられているヘルスケア（医療福祉機器・医薬品）産業は、コロナ禍において新たなニーズが創出されているなど、今後も引き続き成長が期待される分野である。

そのため、県内の優れたモノづくり技術を持つ中小企業等を対象に、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大に向け、技術開発、販路開拓や人材育成等の支援を行う。

3 事業概要

(1) ヘルスケア産業推進ネットワーク事業 (1,100 千円)

医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携を促進し、新たなビジネス機会を創出する。

(2) ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援 (23,545 千円)

県内モノづくり企業等を対象とした、ヘルスケア産業への新規参入事例に関する情報発信のほか、ヘルスケア分野における新たなニーズとモノづくり企業のシーズとのマッチングを行い、試作に要する経費を補助する。また、医療福祉機器分野の国内外展示商談会への出展料等の支援により、販路拡大を促進する。

(3) ヘルスケア産業展開に向けた伴走型支援 (12,676 千円)

岐阜県産業経済振興センターの医療福祉機器分野のコーディネーター等により、医療・福祉機関のニーズの掘り起こしのほか、医療・福祉機関と県内モノづくり企業等とのマッチングによる新商品開発や販路開拓支援、医薬品医療機器等法の相談等を実施する。

(4) ヘルスケア産業人材育成研修事業 (4,000 千円)

岐阜県成長産業人材育成センター等を活用し、技術や制度の最新動向や業界ニーズを踏まえた研修・セミナーを開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

次世代エネルギー産業への参入等の促進

1 事業費	17,800 (前年度 16,343)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	6,260	負担金 9,620
	一般財源	11,540	委託料 7,655

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞した経済の回復を図る際、環境問題への取組みも合わせて行う「グリーンリカバリー（緑の復興）」の考え方が欧州を中心に提唱されている。国においても、2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しており、今後、次世代エネルギーの活用が大きく進むことが見込まれる。

そのため、自動車や航空機分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内企業等を対象に、次世代エネルギー産業への新規参入や事業拡大への支援を行う。

3 事業概要

新 (1) 次世代エネルギー関連産業への参入等支援 (5,000 千円)

県内モノづくり企業を対象に、次世代エネルギー関連設備メーカー等が求める製品・技術力の把握や、提案力を高めるための手法、知識の向上に向けたワークショップを開催するほか、専門家の個別訪問により、技術的課題や経営計画等に関するアドバイスを行う。

(2) 産学官の連携による次世代エネルギー産業の創出 (9,900 千円)

岐阜大学地方創生エネルギーシステム研究センター等の研究機関が有する技術シーズと事業者ニーズとのマッチングを進める。また、次世代エネルギー産業創出コンソーシアム会員が連携して取り組むエネルギー分野に関する研究開発、製品化・事業化等を支援する。

(3) 次世代エネルギー分野の人材育成 (2,900 千円)

次世代エネルギー分野における技術や制度の最新動向、業界ニーズを踏まえた研修を通じ、次世代エネルギー分野の人材育成に取り組む。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	エネルギー総合対策事業費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部企業誘致課			所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	企業誘致係 立地支援係	内線	3083 3085	係 名	I o T 導入支援係 I T 拠点活用推進係	内線	3051

サテライトオフィスの誘致等の推進

【9月補正後439,485】

1 事業費	71,171 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 33,000
	一般財源 38,171
	【主な使途】
	補助金 40,000
	委託料 28,381
	使用料 2,090

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの急速な普及により、人口が集中する都市部のオフィスから、感染リスクが低く居住環境も優れた地方のオフィスへと分散が進むことが期待されている。

この機会を捉え、大都市圏の企業等をターゲットとしたサテライトオフィスの誘致に加え、県有施設を活用したサテライトオフィスの設置支援により、本県への企業、人の移転や企業のテレワークの促進を図る。

3 事業概要

(1) サテライトオフィス誘致推進事業費補助金 (40,000 千円)

令和2年度に同補助金を活用して整備した賃貸用サテライトオフィス等に、大都市圏に本社を有する企業や地域課題の解決、地域資源の活用などの地域振興に資する事業を行う県外企業が新たに入居する際に、100万円を上限に補助する。

(2) サテライトオフィスの誘致活動 (4,000 千円)

市町村職員を対象とした誘致研修会を実施するとともに、サテライトオフィスの開設を検討している企業が集まるマッチングイベント等に出展し、大都市圏の企業を中心に誘致活動を展開する。

(3) テレワーク用サテライトオフィスの設置支援 (27,171 千円)

ソフトピアジャパンエリアで、民間企業が施設利用型テレワークを行うためにサテライトオフィスを設置する際に利用料(家賃)を減免する。併せて、県内外企業に対し、ソフトピアジャパンでのサテライトオフィス設置促進を幅広くPRする。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費	(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○企業誘致等活動費 企業誘致活動費 企業立地促進助成事業費
---	---

所 属	商工労働部産業技術課			所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	I o T導入支援係 I T拠点活用推進係	内線	3051	係 名	商業振興係	内線	3066

県内企業等におけるデジタルトランスフォーメーションの促進

- 1 事業費 621,796 (前年度 6,457)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 600,000 補助金 621,796
一般財源 21,796

2 背景・事業目的

ウィズコロナ、アフターコロナ社会では、デジタル技術を活用したサービスや生産性向上など、DX（デジタルトランスフォーメーション）により生活を豊かに、安心して、便利にすることが期待されている。

そのため、企業のデジタル技術を活用したスマートワークの実現による生産性向上や、商店街組織等が実施するオンライン事業など、DXを推進する取組みを支援する。

3 事業概要

新 (1) 中小企業等スマートワーク促進補助金 (600,000 千円)

県内中小企業等が、IoT・AI等デジタル技術を活用して業務の効率化や自動化、情報セキュリティ対策に取り組む際の設備導入等に要する経費の一部を補助する。

(2) スマートワークIoT実践導入による生産性向上の支援 (11,796 千円)

IoTの活用やデータ分析等によりスマートワークの実現に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、新たにシステム機器等の導入に要する経費の一部を補助する制度を設けるとともに、専門家の派遣等による伴走型の支援を行う。

新 (3) 商店街組織等のDXへの取組み支援 (10,000 千円)

商店街組織等が実施するオンラインまちゼミやオンライン商店街、キャッシュレス決済導入、Wi-Fi環境整備等を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 地域情報化推進費 ○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費	(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○流通改善指導費 中小商業活性化支援事業費
--	--

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I o T 導入支援係	内線	3051

I A M A S における人づくりの推進

- 1 事業費 17,192 (前年度 17,500)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 8,260 | 委託料 16,351 |
| 一般財源 8,932 | |

2 背景・事業目的

本県の成長エンジンとして第4次産業革命を推進するにあたり、県内企業では、I o T等の先端技術やデジタルツールを活用して新規事業の創出や斬新な商品・サービスのコンセプトを立案できる人材の育成が課題となっている。

そのため、情報科学芸術大学院大学（I A M A S）において、高校生や県内企業の従業員等を対象とした実践的なワークショップの開催による人材育成を支援するほか、博士後期課程を新設するなど、教育体制の更なる充実により、専門的な知識、技術を有する人材を育成する。

3 事業概要

(1) 岐阜クリエイション工房事業 (8,000 千円)

高校生等を対象に、新たな分野を切り開いてきたI A M A Sの卒業生を講師に招き、先端テクノロジーを活用した作品を制作するワークショップを開催する。

(2) 岐阜イノベーション工房プロジェクト事業 (9,192 千円)

県内企業の従業員を対象に、新規事業や新商品・サービスのアイデアを生み出す思考方法、先端技術を活用した効果的な試作品づくりの手法等を約半年間のワークショップを通して身につける実践的なプログラムを実施する。

(3) 博士後期課程の新設等による大学の魅力向上

I A M A Sに博士課程を新設し、修士課程と合わせて5年間の一環教育体制を整備し、第4次産業革命を担う人材を育成する。

また、通常2年の修士課程を1年の短期間で修了できる「社会人短期在学コース」など、短期間から長期間の各種コースを提供することにより、I A M A Sの魅力向上を推進する。

(款) 10 教育費 (項) 5 大学費 (目) (2) 情報科学芸術大学院大学費 (明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費 教育研究費
--

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課			令和3年度担当所属名
係 名	政策企画係・観光資源係	内線	3057・3149	商工労働部観光国際局観光企画課
所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課			
係 名	アジア誘客係	内線	2355	

新 世界に認められる岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの確立

1 事業費	39,678 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 2,500	委託料 17,205
	一般財源 37,178	補助金 17,500

2 背景・事業目的

コロナ禍における新たな観光振興に取り組むため、世界的にも関心が高まっている持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）の観点から、県内の観光資源及び地域資源を改めて評価し、観光地のブランド化、国際競争力の向上を図ることで、国内外からの誘客を促進する。

3 事業概要

(1) サステイナブル・ツーリズムの視点に立ったブラッシュアップ等への支援 (17,500 千円)

「岐阜の宝もの」等の観光資源について、サステイナブル・ツーリズムの視点に立ったブラッシュアップ等を支援する。

- 「新・岐阜の宝もの」ブラッシュアップ支援事業：補助率2/3以内、上限5,000千円
- 木曾川流域観光資源魅力向上推進事業：補助率1/2以内、上限5,000千円

(2) 新たな「岐阜の宝もの」の掘りおこし (2,300 千円)

サステイナブル・ツーリズムの概念を啓発・普及する講演会を開催するとともに、その視点に立った新たな「岐阜の宝もの」の掘りおこしを行う。

(3) 木曾川中流域の関係者と一体となった周遊観光の促進 (5,660 千円)

木曾川中流域の自治体や観光関係者ととともに、流域に存在する魅力的な観光資源を活かした周遊・滞在型観光を推進する。

(4) 国際機関と連携した国内外へのブランド力の強化 (14,218 千円)

国際的ガイドラインに準拠した上で岐阜県にふさわしい指標の設定等によりUNWTO（国連世界観光機関）が主宰する国際的なネットワークへの加盟を目指すなど、国内外からサステイナブル・ツーリズムの先進地としての評価を向上させる。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係	内線	3075
所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

新 国内外からの誘客に向けたデジタルマーケティングの強化

1 事業費	62,500 (前年度 0)
	【財源内訳】
一般財源	62,500
	【主な使途】
	委託料 44,793
	補助金 16,000

2 背景・事業目的

本県では、コロナ禍において、守りと攻めの両輪から観光産業の再生を図ってきたが、第3波の影響により依然厳しい状況が続く中、アフターコロナを見据えた効果的な情報収集・発信が求められている。

そのため、オンラインでの情報発信力の向上に加え、本県を訪れる観光客の国籍や年代、関心事項、さらには移動経路や移動手段といった情報を分析するデジタルマーケティングを強化し、国内外からの観光需要の喚起を図る。

3 事業概要

(1) 「ぎふの旅ガイド」を活用したデジタルマーケティングの促進

(16,000千円)

岐阜県観光公式サイト「ぎふの旅ガイド」をリニューアルし、サイトの閲覧情報等について、デジタルマーケティングの手法に基づきデータを分析し、旅行者への効果的なアプローチを行う。

(2) 訪日再開を見据えたデジタルマーケティングの推進 (46,500千円)

海外向け岐阜県観光公式サイトの露出度強化対策(SEO、SEO)を講じることで最適な情報発信プラットフォームを整備し、効果的なオンラインプロモーションを展開するとともに、そこから得られるデータを収集・分析し、インバウンド戦略に反映するPDCAサイクルを確立する。

あわせて、日々進化するデジタル技術に対応できるよう、県内観光関連事業者のスキルアップを図り、官民双方で情報発信を展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部地域産業課			所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094	係 名	県産品振興係	内線	3092
					国内展開係		3118
					海外展開係		

県産品の販路開拓と商品開発の促進

【9月補正後344,975】

1 事業費 434,275 (前年度 14,975)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 203,555 補助金 387,800

一般財源 230,720 委託料 44,908

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、地域の消費低迷が見られ、地場産業の経済活動に深刻な影響が出ている。

そこで、産地組合等による県産品フェア開催への支援、ECサイトや百貨店等を活用した県産品の販売など需要喚起に取り組むとともに、将来を見据えた新商品開発や新たな販路開拓への支援を強化する。

3 事業概要

(1) 新商品開発や新たな販路開拓への支援(187,800千円)

中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内・海外における見本市、県産品フェア等の出展・開催などを支援する。

新 (2) ECサイトを活用した県産品の販売促進(24,100千円)

大手ECサイトにおけるWEB物産展の開催のほか、県産品アンテナショップ等のECサイトを活用し、県産品の販売を拡大する。

新 (3) 中京圏百貨店等における県産品販売フェアの開催(7,400千円)

JR名古屋駅周辺の百貨店などで、地場産品の販売、伝統産業を体験するワークショップなど、県産品販売促進フェアを開催する。

(4) 海外ECサイトを活用した大規模商流の創出(14,975千円)

米国など海外の主要なECサイトへ県産品を出品し、販路開拓・商流拡大を促進する。

新 (5) アフターコロナに対応した商品開発等への支援(200,000千円)

中小企業が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入経費を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 販路開拓総合支援事業費	(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○国外販路拡張対策費 国外販路開拓総合支援事業費 ○流通改善指導費 中小商業活性化支援事業費 ○国内販路拡張対策費 県産品開発・販路拡大サポート事業費
--	--

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課			令和3年度担当所属名
係 名	観光資源係・国内誘客係	内線	3149・3075	商工労働部観光国際局 観光企画課・観光資源活用課

新 新たな旅のスタイルを取り入れた観光のリスタート

1 事業費	291,179 (前年度 0)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	132,700	補助金	207,060
	一般財源	158,479	委託料	84,119

2 背景・事業目的

本県では、観光産業の基幹産業化を目指し地域資源の磨き上げとプロモーションに力を入れてきたが、新型コロナウイルス感染症により観光産業は大きな影響を受けている。

そのため、県内への誘客キャンペーンの展開、県内の観光地が取り組む安心・安全対策のPR支援を実施し、県内観光需要の早急な回復を図る。あわせて、ワーケーションやオンラインツアー等、「新たな旅のスタイル」に対応した取組みを進め、ぎふの旅の魅力の一層の底上げを図る。

3 事業概要

(1) 県内観光需要回復のための宿泊キャンペーンの展開 (206,761 千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた県内観光産業を支援するため、閑散期や平日の需要喚起にも配慮しながら、オンライン宿泊予約サイトでの宿泊クーポンの配布や旅行会社による割引販売を実施する宿泊キャンペーンを展開する。

(2) 新型コロナ対策と観光振興に取り組む地域への支援 (65,000 千円)

地域の観光協会等が実施する感染防止対策のPRや、地域内での消費回復に資する取組みを支援する。

○地域の観光協会等が取り組む安全確保PR、消費喚起：補助率2/3以内、上限10,000千円

(3) 観光資源を活かしたワーケーションの普及促進 (14,360 千円)

宿泊施設におけるワーケーションへの取組みの現状及び需要等の調査を実施するとともに、県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化及びマーケティング並びに県内ワーケーションのモデル事業を実施する。

(4) オンラインツアーによる岐阜の旅の魅力発信 (5,058 千円)

気軽に参加できるオンラインツアーを実施し、自宅にいながら県内観光地や県産品を味わう場を創出し、岐阜県観光の魅力を伝えるとともに、現地を訪れる旅行商品をあわせて販売し、本県への誘客を促進する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課			令和3年度担当所属名
係 名	活用推進係	内線	3248	商工労働部観光国際局 観光資源活用課
所 属	商工労働部観光国際局関ヶ原古戦場整備推進課			
係 名	企画推進係・環境整備係	内線	3148・3073	

戦国武将観光をテーマとした魅力発信と広域周遊観光の促進

1 事業費 347,561 (前年度 471,605)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	89,750	委託料	307,033
一般財源	257,811	補助金	22,500

2 背景・事業目的

これまで磨き上げてきた明智光秀ゆかりの地や関ヶ原古戦場に加え県内の戦国武将関連の資源を活用し、戦国時代の黎明期から終焉まで一気に楽しめる本県ならではの戦国武将観光のさらなる魅力発信を進める。

また、2020年10月にオープンした「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を核とした広域周遊観光を促進する。

3 事業概要

新 (1) 県内各地の戦国武将関連資源の磨き上げと魅力発信 (21,300 千円)

東美濃の山城、明智光秀ゆかりの地や関ヶ原古戦場をはじめとした県内各地に数多く点在する戦国武将関連の資源を活用した観光誘客の取組みを実施する。

(2) 戦国武将観光をテーマとしたプロモーション (303,761 千円)

戦国武将観光をテーマに市町村と連携した広域周遊観光のプロモーション活動を展開する。また、岐阜関ヶ原古戦場記念館を核に本県の戦国武将観光資源にスポットを当てたイベントを実施する。

新 (3) 戦国武将観光の推進に向けた地域の取組みの支援 (22,500 千円)

市町村が行う戦国武将観光をテーマとしたイベントの開催等に要する経費の一部を支援する。

○戦国武将観光の推進に向けた地域の取組みへの支援：補助率1/2以内、上限2,000千円

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

雇用の維持に向けた人材マッチング支援

【9月補正後10,020】

1 事業費	21,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 21,000	交付金 11,000	
		委託料 9,616	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務量が減少し、雇用の維持が困難な企業がある一方で、慢性的な人材不足や一時的に多くの労働力を必要とする業種・企業がある。そこで、在籍型出向などによる企業間の労働力のシェアマッチングを支援し、雇用の維持を図る。

3 事業概要

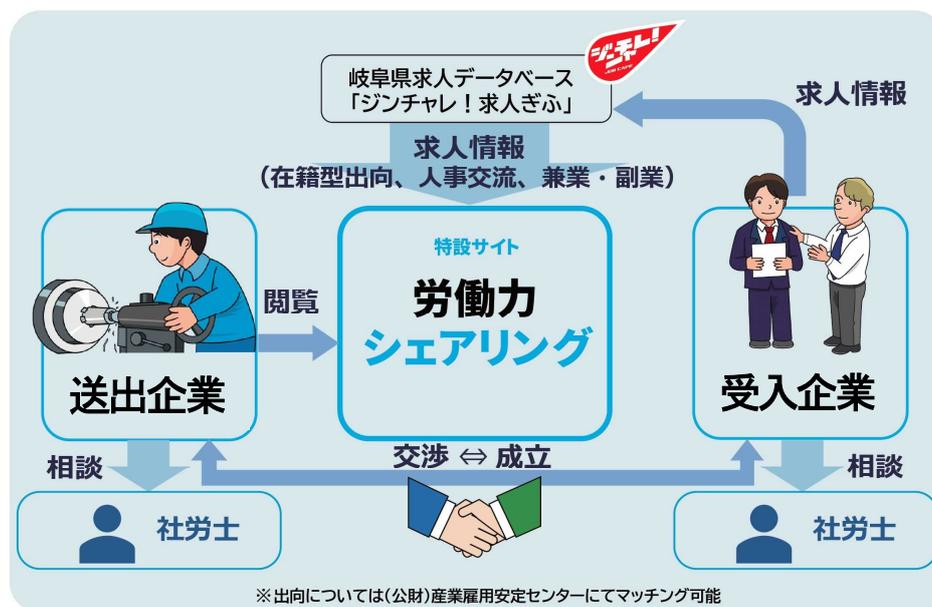
(1) 雇用維持・継続人材マッチング事業費 (10,000 千円)

各種業界団体や支援機関等と連携し、労働力が不足する企業の情報をマッチングサイトに掲載し、労働力に余剰のある企業との労働力シェアマッチングを支援する。

新 (2) 労働力シェア促進交付金 (11,000 千円)

マッチングサイトに掲載された求人情報等により、出向で人材を受け入れた事業者に対し、人材1人当たり定額(5万円)を交付する。

【労働力シェアマッチングのスキーム】



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係 産学金官連携係	内線	3292

コロナ社会における学生等求職者の就職活動支援

【5月補正後37,916】

1 事業費	34,722 (前年度 3,995)
	【財源内訳】
	国庫 607
	一般財源 34,115
	【主な使途】
	委託料 34,656

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、U I ターンを希望する人の増加など、地方回帰の機運が高まっていることから、県外大学生等を対象としたオンラインと対面形式を効果的に活用したイベントや情報発信を行い、県内企業への就職活動を支援する。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による雇用への影響が引き続き懸念されることを踏まえ、総合人材チャレンジセンターにおける就労相談の増員体制を継続し、きめ細かな求職者支援を行う。

3 事業概要

(1) 大学生等の県内就職に向けた情報の発信 (11,700 千円)

県外へ進学した大学生等の県内就職の更なる促進のため、オンラインと対面の両形式で県内企業の情報を発信する。

<事業内容>

- ・オンラインUターン就職促進イベントの開催
- ・夏休み帰省学生向けイベントの開催 (対面形式)
- ・保護者向けイベントの開催 (対面形式)
- ・大学1、2年生向けの情報発信 (DM及びオンライン)

(2) 留学生の県内就職に向けた情報の発信 (2,162 千円)

留学生の県内就職を支援するため、留学生の採用に積極的な県内企業によるWeb合同企業説明会の開催や、留学生向けの採用情報を提供する。

(3) 総合人材チャレンジセンターにおける学生等求職者支援 (20,860 千円)

令和2年度に増員した就労相談体制を継続し、対面相談やWeb・電話によるリモート相談を実施するほか、就活支援セミナーや合同企業説明会を開催する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費
--

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	労働企画係 人材育成係	内線	3122 3125	係 名	人材確保係	内線	3292

離職者の再就職の促進

【9月補正後531, 553】

1 事業費	603, 192 (前年度 515, 273)
	【財源内訳】
	国庫 421, 107
	一般財源 182, 085
	【主な用途】
	委託料 541, 596
	交付金 50, 000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内の雇用情勢に大きな影響を与えており、厚生労働省によると、令和2年における県内の新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は累計で1,707人に上るとされている。

そこで、県内の事業主を対象とした離職者の雇用を促すための奨励金の支給や、職業訓練の実施、総合人材チャレンジセンターによる支援を通じ、離職を余儀なくされた方々の早期再就職を図る。

3 事業概要

新 (1) 離職者雇用奨励金 (50,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方々を正社員として雇用した中小企業の事業主に奨励金を支給する。

<制度の概要>

- ・ 1人当たり20万円
- ・ 就職氷河期世代で前職が非正規雇用の方を雇用する場合は10万円加算

(2) 離職者等への職業訓練の実施 (405,300 千円)

情報ビジネス、経理、医療事務、介護など求人需要が高く再就職に即効性のある分野の訓練を実施する。

(3) 総合人材チャレンジセンターにおける離職者等支援 (147,892 千円)

【一部再掲】

就活支援セミナーや合同企業説明会の開催のほか、若年者から中高年齢者まで幅広い離職者等の一人ひとりの状況に応じた就労相談や求人情報の提供などにより伴走型で支援する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
県内労働力確保対策費

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名) ○職業転換等訓練費
委託訓練費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3125

障がい者の一般就労の促進

【4月専決後7,089】

1 事業費 11,783 (前年度 0)
 【財源内訳】 【主な使途】
 一般財源 11,783 委託料 11,783

2 背景・事業目的

令和3年3月に障がい者の法定雇用率の2.30%への引き上げが予定されているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業が新たな雇用に慎重になるなど、障がい者の雇用に影響が出ている。

そのため、障がい者雇用未経験企業への支援の強化や、求職中の障がい者と企業とのマッチングにより障がい者雇用の促進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル化の促進を踏まえ、在職中の障がい者を対象としたデジタル分野のスキルアップ支援や、障がい者雇用企業のテレワークの導入を支援する。

3 事業概要

新 (1) 障がい者雇用未経験企業に対する重点的支援の実施 (2,400千円)

障がい者雇用未経験企業を対象とした少人数制のセミナーや見学会を業種別、地域別で開催するほか、企業訪問による個別支援を実施する。

新 (2) 地域の求職中の障がい者と企業とのマッチングの実施 (2,300千円)

各支援機関等が有する求職中の障がい者情報を集約して、障がい者雇用を検討している企業へ提供し、求職中の障がい者と企業とのマッチングを行う。

新 (3) 在職障がい者のデジタル分野のスキルアップ支援 (3,983千円)

在職中の障がい者を対象に、パソコン基礎やホームページ作成等デジタル分野のスキルアップ研修を実施する。

(4) 障がい者雇用企業に対するテレワーク導入支援 (3,100千円)

障がい者の就労環境整備のためテレワークの導入を検討している企業を対象に、セミナーの開催や短期間の機器貸し出しを行う。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○中高年齢者等雇用促進費	障がい者雇用促進事業費

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	就職氷河期世代支援係 人材育成係	内線	3124 3125	係 名	人材確保係	内線	3292

就職氷河期世代の方々の活躍の促進

1 事業費	39,894 (前年度 23,436)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 30,760	委託料 23,085
	一般財源 9,134	交付金 16,775

2 背景・事業目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代の中には、現在も不本意ながら非正規雇用や無業の状態にあるなど、就労や生活に不安や課題を抱えている方々が数多く存在する。

そのため、現在、国とともに「就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）」に基づき、就職氷河期世代への支援に取り組んでいるところであり、引き続き、労働局や経済団体等との連携を強化しながら、就職氷河期世代の方々の活躍を促進する。

3 事業概要

(1) 正規雇用に向けた支援 (3,783 千円)

総合人材チャレンジセンターにおいて、小グループ制の就活塾（連続講座）を中心とした伴走型支援により、正規雇用化を促進する。

(2) 就職に向けた支援 (6,592 千円)【再掲】

主に就職氷河期世代の離職者を対象に、社会人ビジネス基礎、パソコン実習等の職業訓練を実施する。

(3) 無業状態からの職業的自立支援 (11,744 千円)

若者サポートステーションにおいて、15～49歳の若年無業者を対象に、カウンセリングや各種プログラムにより、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。

新 (4) 就職氷河期世代支援加速化事業交付金 (16,775 千円)

就職氷河期世代の実態調査、相談支援、社会参加の場の創出をはじめ先進的・積極的な取り組みを行う市町村と連携し、就職氷河期世代の方々を支援する。

(5) 就職氷河期世代の方々に向けた積極的な広報 (1,000 千円)

就職氷河期世代の方々に向けた支援策が対象者一人ひとりに効果的に伝わるよう、専用ホームページによる広報を行う。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費	(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費 (明細書事業名) ○職業転換等訓練費 委託訓練費
---	---

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援

- 1 事業費 3,403,329 (前年度 2,874,741)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 3,403,329 補助金 3,403,329

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開業を好機と捉え、県外優良企業の誘致や本社機能の移転誘致、県内企業の事業拡大促進を図るため、企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等に対して補助を行う。

3 事業概要

(1) 企業立地促進事業補助金 (3,102,934 千円)

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して補助を行う。

また、成長産業や経済変動に強い産業の重点誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(2) 大規模空き工場企業誘致補助金 (200,000 千円)

大規模工場の撤退や閉鎖による多大な影響に対応するため、閉鎖した大規模工場の土地、建物等を利活用する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費に対して補助を行う。

(3) 本社機能移転促進事業補助金 (100,395 千円)

県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対して補助を行う。東京23区からの移転には、さらに事務所移転費やシャトルバスの借上費等に対しても補助を行う。

また、補助金制度と併せて優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

- 1 事業費 12,333 (前年度 21,079)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 12,333 補助金 10,000

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線の開業を好機と捉え、県外優良企業の誘致や県内企業の事業拡大に対応するため、市町村等が行う新たな工場用地候補地選定等を支援し、工場用地の開発を推進する。

3 事業概要

(1) 市町村工場用地開発推進事業費補助金 (10,000 千円)

市町村等が行う新たな工場用地候補地における調査業務等（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）に係る経費に対して補助を行う。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：市町村、市町村土地開発公社
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：2,000千円

(2) アドバイザー派遣による工場用地開発支援 (1,745 千円)

市町村の工場用地開発をさらに推進するため、市町村の要請に応じて専門家（アドバイザー）を派遣し、候補地により異なる工場用地開発に関する課題の整理・解決を支援する。

(3) 西回りエリア市町担当者のスキルアップ支援 (588 千円)

東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、同エリアの市町とともに、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会を開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2936

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

1 事業費	151,724 (前年度 171,724)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	61,984	委託料 122,935
	使用料及び手数料	1,023	負担金 9,657
	寄附金	2,000	備品購入費 2,700
	諸収入	4,932	
	一般財源	81,785	

2 背景・事業目的

「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称:空宙博(そらはく))は、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館である。

子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげるとともに、本県の航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設として、国内外の機関と連携し、博物館の魅力向上や観光誘客を推進する。

3 事業概要

(1) 博物館の魅力向上、観光誘客 (47,255 千円)

教育プログラムの実施による人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカ、フランス、ロシアの航空宇宙に係る博物館をはじめとする、国内外の機関との連携を強化し、共同企画展の開催や展示物の充実を図る。

(2) 特別イベントの開催 (19,745 千円)

航空宇宙に関連する全国レベルのコンテストや「空宙博の日」記念イベントなどを開催する。

(3) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理等 (84,724 千円)

国内唯一の航空と宇宙の専門博物館である「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を運営する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	